

令和8年度

当初予算説明資料



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

目 次

1	予 算 編 成 方 針 と 概 要	3
2	主 要 な 事 業 に つ い て	7
(I)	共 に 前 へ。『選ばれるまち2.0』 ～未来に向けての挑戦 . . .	7
(II)	そ の 他 重 点 施 策	25
3	一 般 会 計 予 算 規 模	27
4	歳 入 の 状 況	28
5	歳 出 の 状 況	29
6	市 税 の 状 況	31
7	地 方 交 付 税 等 の 状 況	32
8	市 債 の 状 況	33
9	公 債 費 の 状 況	34
10	基 金 の 状 況	35
11	普 通 建 設 事 業 費 の 状 況	36

〔参考資料〕

○	一 般 会 計 歳 入 予 算	37
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 (目 的 別)	38
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 (性 質 別)	39
○	一 般 会 計 債 務 負 担 行 為 ・ 繰 越 明 許 費 の 設 定	40
○	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分) が 充 て ら れ る 経 費	41

1 予算編成方針と概要

令和8年度の当初予算は、堅実な財政運営に留意しつつ、地域の持続的発展を目指して取り組むべき課題に迅速に対応していくことを念頭に編成いたしました。特に、近い将来起こると想定されている南海トラフ地震等をはじめとする災害に備えて、防災・減災対策に積極的に取り組むとともに、公約である「選ばれるまち2.0」の実現を目指し、まちの魅力向上と市民の皆様が安心して暮らせる環境の整備に重点を置きました。

私たちの地域には、先人から継承してきた自然、産業、歴史、文化など多くの魅力ある資源が存在しています。これらの地域資源は、私たちが誇るべき大切な財産であり、それらの価値をさらに高めつつ次世代へ継承することが、この地域の活性化と発展につながると考えています。そのため、これら地域資源の保全と活用を通じて、地域の魅力向上を図る施策に取り組み、市民の皆様が誇りを持って生活し、訪れる人々が魅力を感じる地域づくりを目指してまいります。

次に、基幹産業である農林水産業の新たな担い手確保と育成は重要課題です。県内外からの新規就業者を対象とした施策には移住対策を絡め、現在の基盤をしっかりと守りつつデジタル技術なども積極的に活用し、地域特性を生かした持続可能な経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えることも、地域社会の持続的発展に欠かせない最重要課題の一つです。子育て支援制度の拡充や教育環境の整備を通じて、安心して子育てができるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

さらに、市民の皆様が日々の暮らしの中で「安全」と「安心」を実感できる環境を整えることは、基礎自治体としての重要な使命です。そのため、防災・減災対策や生活基盤の整備、医療・福祉の充実を柱とした施策を積極的に展開し、災害に強く、誰もが心豊かに暮らせるまちづくりを推進してまいります。

加えて、「すべての人が住みやすい宇和島市」の実現に向け、市民一人ひとりが主体的に、また協力し合いながら取り組むことが重要であると認識しています。市民、行政、自治会、NPO、企業など、地域を支える多様な主体がそれぞれの強みを活かしつつ連携しながら、より良いまちづくりを進めることを目指し、市民一人ひとりが地域の主役として活動できる環境を整えてまいります。

なお、引き続き平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興など、当面の諸課題への対応も進め、これらのすべての施策を通じて、地域の持続可能な発展と市民の幸福度向上、さらには、市内外の多くの人々から「選ばれるまち」として支持されることを目指してまいります。

これらの結果、一般会計当初予算の総額は約481億円となっております。

○各会計別予算の状況

(単位：百万円、%)

会 計 名		令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
一般会計		48,064	48.2	51,784	50.9	△ 3,720	△ 7.2
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,313	9.3	9,153	9.0	160	1.7
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	185	0.2	199	0.2	△ 14	△ 6.9
	後期高齢者医療特別会計	2,995	3.0	2,661	2.6	334	12.6
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	10,678	10.7	10,645	10.5	33	0.3
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	61	0.1	61	0.1	0	0.0
	財産区管理会特別会計	18	0.0	15	0.0	3	22.8
	土地取得事業特別会計	14	0.0	77	0.1	△ 63	△ 81.8
	小 計	23,264	23.3	22,810	22.4	454	2.0
企業会計	下水道事業会計 (収益)	1,127	1.1	1,053	1.0	74	7.1
	(資本)	564	0.6	1,270	1.2	△ 706	△ 55.6
	病院事業会計 (収益)	19,072	19.1	18,392	18.1	679	3.7
	(資本)	2,444	2.5	2,033	2.0	411	20.2
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	938	0.9	883	0.9	55	6.2
	(資本)	26	0.0	63	0.1	△ 36	△ 57.9
	水道事業会計 (収益)	2,514	2.5	2,365	2.3	149	6.3
	(資本)	1,683	1.7	1,083	1.1	600	55.4
小 計	28,368	28.5	27,142	26.7	1,227	4.5	
合 計		99,696	100.0	101,736	100.0	△ 2,040	△ 2.0

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和8年度一般会計当初予算額：480.6億円

(前年度比 △37.2億円、△7.2%)

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区分	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	前年度比 (A-B)	伸び率	主な増減要因	
《歳入・歳出予算額》	480.6億円	517.8億円	△37.2億円	△7.2%		
歳入	市 税	82.0億円	80.0億円	2.0億円	2.4%	個人市民税(+2.0億円)
	地方交付税	160.0億円	166.0億円	△6.0億円	△3.6%	普通交付税(△6.0億円)
	市 債	35.7億円	70.3億円	△34.6億円	△49.2%	合併特例債(△30.6億円) 過疎対策債(△4.5億円) 津島熱田温泉整備事業(△18.7億円) 吉田中学校整備事業(+6.7億円) 老人福祉施設整備事業(+4.7億円)
	国庫支出金	72.0億円	77.6億円	△5.7億円	△7.3%	都市構造再編集中支援事業費補助金 (△11.4億円) 社会資本整備総合交付金(改良住宅改築) (+1.7億円) 学校施設環境改善交付金(+1.8億円)
	県支出金	39.4億円	36.2億円	3.2億円	8.9%	水産環境整備事業費補助金(+3.8億円)
	繰入金	12.6億円	20.3億円	△7.7億円	△37.9%	財政調整基金繰入金(△4.7億円) 教育文化スポーツ振興基金繰入金 (△1.9億円)
	諸収入	8.4億円	10.3億円	△1.9億円	△18.3%	学校給食費徴収金(△1.2億円)
歳出	普通建設事業費	61.8億円	102.8億円	△41.0億円	△39.9%	
	うち補助事業	46.2億円	42.2億円	4.0億円	9.5%	新伊達博物館整備事業(△22.6億円) 吉田中学校整備事業(+8.7億円) 水産環境整備事業(+4.6億円) 川内改良住宅改築事業(+3.8億円)
	うち単独事業	11.5億円	56.4億円	△44.8億円	△79.5%	新伊達博物館整備事業(△12.3億円) 津島熱田温泉整備事業(△19.6億円) 中央公民館改修事業(△2.9億円)
	人件費	78.1億円	73.7億円	4.4億円	6.0%	職員給(+2.2億円) 退職手当(+1.3億円)
	物件費	50.7億円	55.5億円	△4.8億円	△8.7%	備品購入費(△4.1億円)
	積立金	7.8億円	4.1億円	3.7億円	90.8%	減債基金積立金(+2.5億円)
	公債費	46.5億円	48.3億円	△1.8億円	△3.7%	元金(△2.7億円)

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和8年度当初予算の重点施策

I 共に前へ。『選ばれるまち2.0』 ～未来に向けての挑戦～

① 地域資源を前へ

地域資源の保全・活用は、地域の魅力向上に欠かせない要素であり、これらの資源を市民のみならず訪れる方々にも親しんでいただけるように、その魅力を高め、広く発信します。

・伊達文化エリアの整備促進	739,000千円	拡 史跡宇和島城の保護及び景観保全に向けた支障木の伐採	72,600千円
新 第3期都市再生整備計画の策定	10,000千円	CS DX 地域活性化起業人制度を活用した観光DXの推進	7,900千円

② 地域経済を前へ

宇和島ならではの地場産業の振興と発展を図るとともに、デジタル技術も活用し、地域特性を活かした持続可能な経済基盤の強化を推進します。

・農林漁業の担い手確保に向けた取組	69,077千円	・鳥獣被害の防止に向けた取組	143,500千円
拡 中小企業者等の前向きな取組への支援	25,000千円	DX スマート農業機械の導入支援	3,000千円

③ 子育て・教育環境を前へ

未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て支援制度や教育環境の充実を推進し、安心して子育てできるまちの実現を目指します。

新 小中学生給食費保護者負担の無償化	280,514千円	新 こども誰でも通園制度の実施による子育て環境の充実	5,850千円
新 高校生の遠距離通学に要する交通費の支援	8,000千円	新 中学校屋内運動場空調設備の整備	300,200千円

④ 安全・安心を前へ

災害に強い地域づくりを進めるとともに、日常の暮らしにおける安心感を育む施策を展開し、誰もが心豊かに暮らせるまちを目指します。

・水道施設・管路の耐震化の促進	218,000千円	・訪問介護等サービス人材の確保	1,200千円
・事前復興まちづくり計画の策定	17,589千円	・吉田町御殿内地区の内水排除対策	50,000千円

⑤ 協働を前へ

市民、行政、自治会、NPO、企業など、様々な主体がそれぞれの強みを活かしながら、まちづくりのさらなる推進を目指します。

・市民協働センターの開設と協働のまちづくりの推進	16,550千円	DX 拡 電子地域ポイントを活用した協働の推進	25,138千円
拡 地域の活性化や課題解決に向けた取組の支援	55,000千円	拡 外国人の相談・支援	1,079千円

II その他重点施策

・平成30年7月豪雨災害復旧事業	154,000千円	CS 拡 情報伝達・発信力の強化	22,383千円
新 第3次総合計画の策定	20,765千円	新 公共施設への太陽光発電設備の導入	9,350千円

2 主要な事業について

新：新規施策分 **拡**：拡充施策分

CS：シティセールス推進施策分
(本市の認知度向上やブランドイメージの浸透につながる事業)

DX：デジタルトランスフォーメーション施策分
(デジタル技術の活用により、市民サービスの向上などの効果が見込まれる事業)

I 共に前へ。『選ばれるまち2.0』～未来に向けての挑戦～

① 地域資源を前へ

1 伊達文化エリアの整備促進(都市整備課、伊達博物館) 739,000千円

市が誇る歴史文化をしっかりと後世につなぐとともに、その魅力を内外に広く発信するための拠点整備を進めるもの(新博物館は令和10年春のオープン予定)。

新伊達博物館整備事業

整備概要

新伊達博物館

構造 鉄筋コンクリート、鉄骨造 他
延床 約4,363㎡

整備計画

令和3年度 建築・展示設計(～令和5年度)
令和6年度 建築工事、展示製作、用地購入、樹木移植(～令和8年度)
令和9年度 展示製作、開館準備
令和10年度～ 現博物館解体、児童公園整備

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

2 **新** 第3期都市再生整備計画の策定(都市整備課) 10,000千円

現伊達博物館跡地の児童公園や畑枝川ポケットパーク下流側の更なる整備を進めるため、第3期計画を策定するもの。

実施内容

現状・課題の整理、現地調査、概算事業費の算出、計画の策定 ほか

3 **拡** 宇和島城支障木伐採事業(文化・スポーツ課) 72,600千円

【債務負担行為100,000千円】

登城者や周辺地の安全性の向上と文化財の適正な管理を進めるため、本丸を中心として支障木を伐採・剪定し、宇和島城の魅力向上を図るもの。

実施内容

(令和8年度)天守及び本丸周辺の樹木の伐採・剪定

実施期間 令和8年度～12年度

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

4 **CS** **DX** 観光デジタルマーケティング推進事業(商工観光課) 7,900千円

観光デジタルマーケティング施策全般に関するアドバイザーとして外部専門家を起用し、さらなる観光誘客に向けた取組を進めるもの。

実施内容

観光情報発信、評価・分析、ハブサイトのブラッシュアップ、市内事業者ヒアリング

5 **新** **道の駅津島熱田温泉落成式(商工観光課)** **472千円**

道の駅津島熱田温泉のオープンに先立ち、落成式を実施するもの。

開業予定日 令和8年4月23日(木)予定

実施内容

市長・来賓挨拶、感謝状贈呈、テープカット ほか

温泉施設の入浴料

	会員	会員回数券 (11枚つり)	一般
大人	800	8,000 (727円/回)	850
高齢者(65歳以上)	700	7,000 (636円/回)	750
子ども (4歳~小学生 3歳以下無料)	—	—	300
大人 障がい者	600	—	650
高齢者 障がい者	500	—	550
家族風呂(90分)	—	—	4,000

6 **新** **愛媛県・屏東県交流促進事業(商工観光課)** **2,746千円**

愛媛県と南予5市町(宇和島市、西予市、鬼北町、松野町、愛南町)が一体となって、自然公園を核とした台湾・屏東(ヘイトウ)県との地域間交流を進めることで、観光客の増加や新たな産業創出の促進など、南予地域の活性化を図るもの。

実施内容

協議会の設立、関係者による相互訪問、交流記念イベント

7 **立入困難海岸における海洋ごみ収集事業(生活環境課)** **3,500千円**

立ち入りが困難な海岸に漂着したごみを回収し、良好な景観と環境を保全するもの。

実施内容

沖の島、蔀淵(大島)の海岸清掃

財源 国庫支出金(8/10)

8 **新** **地域おこし協力隊事業(企画課)** **11,260千円**

三間地区及び津島町浦知地区における地域課題の解決及び地域活性化を目的に、新たに協力隊を配置するもの。併せて地域と協力隊員間におけるミッション認識の mismatches を防ぐために体験プログラム等を実施する「おためし」制度を導入するもの。

地域おこし協力隊の配置 10,910千円

主な活動内容
(三間地区)

三間米のPR活動、物産品の開発、販路拡大、イベントの企画

(浦知地区)

地域資源の活用と発信、職業体験場の創出、コミュニティ活動のサポート

おためし地域おこし協力隊制度 350千円

実施内容

体験プログラム等(2泊3日の地域協力活動体験)の導入

9 **CS****宇和島ARTプロジェクト(市長公室)****13,000千円**

地域のクリエイティブ力の底上げや見える化、デザインリテラシーの向上を図るもの。

実施内容

- ・特産品パッケージデザインコンテスト
- ・宇和島ゆかりのアーティスト・クリエイターの作品展示 ほか

財源 国庫支出金(1/2)

10

岩松地区町並み保存事業(文化・スポーツ課)**38,734千円**

国の重要伝統的建造物群保存地区である町並みの保存及び活用を進めるもの。

実施内容

- 景観整備支援(屋根・建具等修理、板塀修景 3戸予定 ほか)
- 保存・啓発の推進

財源 国庫支出金(65/100)・県支出金(1/3)・基金繰入金

11

新 **現伊達博物館閉館記念特別展事業(伊達博物館)****7,934千円**

新伊達博物館開館に伴う準備のため、現博物館が令和8年度末をもって閉館することに伴い特別展を開催するほか、関係者による記念式典を実施するもの。

実施内容

- 閉館記念特別展、閉館式典、記念冊子の制作 ほか

開催期間 令和9年1月下旬～3月下旬予定
(記念式典 令和9年3月下旬予定)

1 農林漁業の担い手確保に向けた取組(農林課、水産課) 69,077千円

基幹産業の担い手確保のため、移住や新規就業時に要する経費を支援するもの。

新規就農総合支援事業補助金(農林課) 27,000千円

対象者 独立・自営就農時に49歳以下の方
実施内容

移住者か否かを問わず経営開始に必要な資金を最長3年間支援

補助要件

- ・独立・自営就農する認定新規就農者であること
- ・経営開始5年後までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること
- ・経営を継承する場合、経営発展に向けた取組みを行い、新規参入者と同等の経営リスクを負っていると市長に認められること
- ・目標地区に位置付けられている、若しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること
- ・原則、前年の世帯所得が600万円以下であること

補助額・率

経営開始資金 12万5千円/月(最長3年間)
経営発展支援事業 3/4

財源 国庫支出金(2/3・10/10)・県支出金(1/3)

農業新規就業者支援事業支援金(農林課) 5,580千円

実施内容

市外から移住し、新たに就農する49歳以下の方に以下のメニューにより年間最大186万円を支援

指導育成費

対象者 認定農業者
補助要件 新規雇用就業者を雇用した認定農業者であること
補助額 給与月額 \times 2/3以内(上限10万円)

就業支度金

対象者 新規雇用就業者、研修生
補助要件 認定農業者に雇用された新規雇用就業者又は研修生であること
補助額 36万円(県内移住者の場合は18万円)

定住支援金

対象者 新規雇用就業者、研修生、新規自営就農者
補助要件 認定農業者に引き続き雇用される新規雇用就業者・研修生又は新規自営就農者であること
補助額 70万円(県内移住者の場合は35万円)

住宅支援金

対象者 新規雇用就業者、研修生、新規自営就農者
補助要件 市内の賃貸住宅に居住していること
補助額 月額家賃又は2万円いずれか少ない額(最長5年間)

担い手総合支援事業補助金(農林課) 14,153千円

就業候補者研修支援事業

事業主体 えひめ南農業協同組合等
実施内容 新規就農候補者技術研修の実施
補助率 1/3以内

認定農業者機械施設整備

事業主体 認定農業者
実施内容 農地を集積し経営改善に必要な農業機械・施設の整備
補助率 1/2以内

新規就農者機械施設整備

事業主体 えひめ南農業協同組合等
実施内容 新規就農者へリースする農業機械・施設の整備
補助率 1/2以内

財源 県支出金(2/3・10/10)

林業新規就業者支援事業支援金(農林課) 3,100千円

就業支度金

対象者 新規雇用就業者
補助要件 対象事業体に雇用された新規雇用就業者であること
補助額 36万円(県内移住者の場合は18万円)

定住支援金

対象者 新規雇用就業者
補助要件 対象事業体に12月以上引き続き雇用される新規雇用就業者であること
補助額 70万円(県内移住者の場合は35万円)

住宅支援金

対象者 新規雇用就業者
補助要件 市内の賃貸住宅に居住していること
補助額 月額家賃又は2万円いずれか少ない額(最長5年間)

森林整備担い手育成対策事業補助金(農林課) 4,700千円

対象者 森林組合、認定林業事業体等
対象経費

退職共済制度掛金、労働安全装備品、労働安全機械器具、研修費用、
蜂アレルギー検査費用、資格取得経費、高性能林業機械リース料

補助率 2/3

財源 県支出金(1/2)

新規漁業就業者育成強化事業補助金(水産課) 8,400千円

対象者 新規漁業就業者(独立)、後継者を受け入れる漁家
実施内容

漁業に必要な資材代等の漁業経費に対して支援

補助要件

新規就業者育成事業

国の長期研修支援事業修了者又は同等の漁業能力を有すると事業
実施主体が認める者で次の3点を満たすもの

- ①55歳未満の者
- ②漁業就業後3年以内の者
- ③独立して自営する漁業者

漁家子弟支援事業

次の5点を全て満たす子弟等を受け入れる漁家

- ①55歳未満の者
- ②受入漁家の代表者との関係が三親等以内である者
- ③漁業就業後3年以内の者
- ④後継者として漁業を目指す者
- ⑤市要領別表要件の事業項目(労働環境改善等)の内1つに取り組む者

対象経費 養殖種苗購入費、飼料費、養殖用資材、漁具費、燃料費等

補助率 2/3

補助上限 1人当たり140万円/年

財源 県支出金(1/2)

CS 漁業新規就業者支援事業補助金(水産課) 3,240千円

対象者 新規漁業就業者(研修生)

実施内容

国[〔]の長期研修支援事業を受ける移住者に支援金を給付

補助要件

- ・市外からの移住者であること
- ・国の長期研修支援事業の研修生であること
- ・研修開始時の年齢が50歳未満であること

補助額

就業支度金 36万円(県内からの移住者は1/2)
定住支援金 独立型：最大70万円、雇成型：最大50万円
(県内からの移住者は1/2)
住宅支援金 上限2万円/月

新 真珠母貝養殖担い手確保特別支援事業補助金(水産課) 2,904千円

対象者 新規就業者(研修生・参入者)

補助要件

- ・事業開始の年齢が62歳以下であること
- ・真珠母貝養殖業者の元で研修を受け、その後独立を目指す新規就業者(国の長期研修支援事業を受けることができない者、国の同事業を受ける市内在住者)
- ・真珠母貝養殖業に新規参入する者

補助額

研修支援金 前半18か月以内:99千円/月、後半18か月以内:146千円/月
参入支援金 12か月：93千円/月
就業支度金 36万円(県内からの移住者は1/2、市内在住者は1/4)
住宅支援金 上限2万円/月
独立支援金 上限70万円

2 **拡** 中小企業者等応援事業補助金(商工観光課) 25,000千円

中小企業者等の前向きな取組を支援するもの。

対象者 中小企業者等

※市内に本店を有する法人、市内に住所及び事業所を有する個人に限る。

補助メニュー

- ①人材育成 補助率 1/2 (補助金上限額：20万円)
- ②産業財産権取得 補助率 1/2(補助金上限額：50万円)
- ③デザイン企画製作 補助率 1/2(補助金上限額：25万円)
※市ロゴマークを含めた場合は上限30万円
- ④大学新卒者人材確保 } 補助率 1/2(補助金上限額：50万円)
- ⑤プロフェッショナル人材確保 }
- ⑥新規創業 }
- ⑦BCP・事業承継支援 補助率 1/2
(補助金上限額：BCP20万円、事業承継50万円)
- ⑧販路開拓 補助率 1/2(補助金上限額：50万円)
- ⑨外国人材確保 受入1人当たり10万円(補助上限額:30万円)
- ⑩販売力強化 } 補助率 1/2(補助金上限額：50万円)
- ⑪省力化推進 }

財源 基金繰入金

3

鳥獣被害の防止に向けた取組(農林課)

143,500千円

有害鳥獣による農林作物への被害低減を目的とした捕獲を推進するもの。

有害鳥獣捕獲対策事業	80,000千円
実施内容	
捕獲活動の推進	
財源	県支出金(1/2以内)
鳥獣被害防止総合対策事業補助金	55,000千円
対象者	宇和島市鳥獣被害防止総合対策協議会
実施内容	
捕獲活動、捕獲檻の貸出、被害防止対策に係る研修に要する経費を支援	
対象経費	捕獲活動経費、捕獲檻購入費、研修費
補助率	10/10
財源	国庫支出金(1/2・10/10)
鳥獣害防止施設整備事業補助金	4,500千円
対象者	農業協同組合、認定農業者、認定新規就農者、営農集団
実施内容	
鳥獣の侵入を防止する施設整備に必要となる経費を支援	
補助要件	受益戸数が2戸以上(認定農業者等の場合は1戸以上)
対象経費	電気柵、ワイヤーメッシュ柵、防鳥網等
補助率	2/3以内
財源	県支出金(1/2)
有害獣被害防護柵設置事業補助金	4,000千円
対象者	農業者
実施内容	
防護柵(電気柵等)設置に要する経費を支援	
補助要件	
受益面積が5a以上(県単独事業の採択要件に合わないもの)原則、農家2戸以上の共同管理	
対象経費	防護柵資材費
補助上限	10万円
補助率	1/3

4 DX

スマート農業導入支援事業補助金(農林課)

3,000千円

農業の持続的な発展を図るため、農作業の効率化に資するスマート農業機械の導入を支援するもの。

対象者	市内に住所を有する認定農業者、認定新規就農者
対象経費	
農林水産省が公表しているスマート農業技術カタログに掲載されており、かつ、耐用年数が7年以上の機械(税抜50万円以上)の購入に要する費用	
補助率	1/3
補助上限	50万円
財源	基金繰入金

5

農業構造転換支援事業補助金(農林課)

55,002千円

共同利用施設の再編集約・合理化に伴う整備を関係市町で支援するもの。

柑橘選果施設整備の支援	38,526千円
事業主体	えひめ南農業協同組合
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 〔 4 共選場(味楽・喜佐方・玉津・宇和島)の統合整備
整備計画	<ul style="list-style-type: none"> 〔 令和8年度 本体工事、選果プラント工事、解体撤去工事(～10年度)
関係市町	宇和島市、西予市、愛南町
財源	地方債
水稻育苗施設整備の支援	16,476千円
事業主体	えひめ南農業協同組合
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 〔 三間水稻育苗センターと鬼北水稻育苗センターの統合整備
整備計画	<ul style="list-style-type: none"> 〔 令和8年度 本体工事、育苗プラント工事(～9年度) 〔 令和9年度 解体撤去工事
関係市町	宇和島市、鬼北町、松野町
財源	地方債

6

真珠母貝生産対策事業(水産課)

3,240千円

愛媛県漁協と連携し、へい死に対する耐性を持つアコヤガイの作出を目指すもの。

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 〔 アコヤガイ稚貝のモニタリング(顕鏡観察・PCR検査等)の実施 〔 ウイルス防除方法の検討 ほか
財源	基金繰入金

7

北灘漁場水産環境整備事業(水産課)

461,000千円

浮消波堤沈没に伴い、同位置に新たに浮消波堤を整備するもの。

実施箇所	<ul style="list-style-type: none"> 〔 津島町北灘
整備計画	<ul style="list-style-type: none"> 〔 令和7年度 測量設計 〔 令和8年度 浮体製作、アンカーチェーン・アンカーシンカー製作 〔 令和9年度 浮体設置工事
財源	国庫支出金(1/2)・県支出金(1/3)・分担金

③ 子育て・教育環境を前へ

- 1 **新** 小中学生給食費保護者負担の無償化(学校給食センター) **280,514千円**
国の無償化施策に基づく小学生に加えて、市独自で中学生に係る保護者負担まで無償化するもの。

実施内容 小中学生給食費に係る保護者負担の無償化
市負担額 約1億630万円(小学生分：7,843千円、中学生分：98,437千円)
財源 県支出金(定額)

- 2 **新** 高校生通学費補助金(こども家庭課) **8,000千円**
子育て世代の経済的な負担を軽減するため、公共交通機関を利用して通学する高校生の通学費用を助成するもの。

対象者
市内在住で公共交通機関(バス・JR・船舶)の定期券・回数券を使用して遠距離通学している高校生の保護者
対象学校
高等学校(全日制・定時制)、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1年から3年)、専修学校(高等課程)
対象期間 入学から3年以内
補助額
公共交通機関の定期券・回数券の購入費用のうち基準額(月額1万円)を超えた額(※市外対象校に通学する場合は市内移動に係る交通費が対象)
財源 県支出金(1/2)

- 3 **新** 乳児等通園支援事業(こども家庭課) **5,850千円**
すべての子どもを保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に受け入れる「こども誰でも通園制度」を実施するもの。

対象年齢 0歳6か月～満3歳未満(保育所等に通っていないこと)
利用時間 子ども1人当たり月10時間まで
利用料 300円/時間
財源 国庫支出金(3/4)・県支出金(1/8)

- 4 **新** 中学校屋内運動場空調設備整備事業(教育総務課) **300,200千円**
安全かつ快適に授業や行事に参加できる学校環境を整えるため、中学校屋内運動場に空調設備を整備するもの。

整備箇所
市内5中学校(城南・城北・城東・三間・津島)屋内運動場への空調設備整備
※吉田中は改築事業により対応
財源 国庫支出金(1/2)・地方債

- 5 **拡** 病児保育事業(こども家庭課) **45,291千円**
病児保育施設の利用料について、これまでの第2子以降無償から全て無償に拡充するもの。

実施施設 こおり小児科、上田小児科
定員
こおり小児科 4人/日
上田小児科 10人/日
利用料 全世帯無償
財源 国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

6 **新** コミュニティフリッジ運営支援事業補助金(こども家庭課) 300千円

子育て世帯の社会的孤立防止と、支援を必要とする世帯の早期発見・早期対応を目的に活動する「コミュニティフリッジ※」の運営を支援するもの。

※ コミュニティフリッジ

地域住民や団体が食料品や日用品を無償で提供し、それを必要とする人が自由に受け取ることができる共有の冷蔵庫や保管スペースを指す。

事業主体 特定非営利活動法人U.grandma Japan

実施内容

〔子育て世帯を対象としたコミュニティフリッジ(公共の冷蔵庫)の運営

補助率 1/2(上限30万円)

7 **新** こども家庭センター事業(こども家庭課・保険健康課) 4,381千円

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置するもの。

実施内容

〔状況・実情の把握、情報提供、相談支援、担い手の発掘・育成、関係機関との連携、家庭支援事業の利用勧奨・措置 ほか

財源 国庫支出金(2/3)・県支出金(1/6)

8 丸山公園・石丸公園整備事業(都市整備課) 90,000千円

公園施設長寿命化計画に基づき、丸山公園及び石丸公園の整備を進めるもの。

丸山公園整備事業 43,000千円

整備概要

〔弓道場建築、ウォーミングアップ場整備、駐車場拡張、多目的グラウンド人工芝張替、野球場スコアボード改修 ほか

整備計画

令和7年度 長寿命化計画策定
令和8年度 地質調査、実施設計
令和9年度 弓道場建築、多目的グラウンド人工芝張替
令和10年度 野球場スコアボード改修
令和11年度～ ウォーミングアップ場整備、駐車場拡張 ほか

石丸公園整備事業 47,000千円

整備概要

〔スケートボード場整備(プール跡地)、テニスコート改修、バスケットコート整備、多目的広場改修、トイレ改修 ほか

整備計画

令和7年度 長寿命化計画策定
令和8年度 実施設計
令和9年度 スケートボード場整備、トイレ改修(～10年度)
令和10年度 テニスコート改修、バスケットコート整備
令和11年度～ 多目的広場改修、トイレ改修 ほか

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

9

児童遊園整備事業(都市整備課)

25,000千円

遊具点検の結果を踏まえ、老朽化の進んでいる遊具を更新するもの。

実施児童遊園

朝日町五、大浦東、山際、石丸、安米、鹿田団地、島津、宮之浦

財源 基金繰入金

10

拡 教育支援体制整備事業(学校教育課)

10,994千円

児童生徒の学校内での居場所の確保、不登校の未然防止や学校復帰を支援するために、校内教育支援センターを設置するもの。

実施内容

学習支援、相談支援、学校復帰支援 ほか

設置校

既設 中学校 6校(城東中は県直営)

新設 小学校 6校(明倫、和霊、住吉、番城、吉田、岩松)

財源 国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

11

県立高校魅力化支援事業(教育総務課)

52,569千円

宇和島南高等学校の生徒全国募集(令和9年度入学生対象)を支援するとともに、遠隔地からの入学を希望する者を受入れるための学生寮を運営するもの。

※令和9年4月に宇和島水産高等学校と宇和島南中等教育学校が統合し、宇和島南高等学校となる。

地域みらい留学

1,881千円

全国募集のプラットフォーム「地域みらい留学」の費用負担

財源 基金繰入金

新 市学生寮の運営

50,688千円

入寮対象 市内高校に通学する県外、県内・市内遠方の者

食事提供 平日(朝夕)のみ配食

閉寮期間 お盆前後(8/10~8/16)、年末年始(12/28~1/3)

寮費 月額3万円 ※居室の光熱水費、食費は別途負担

12

吉田中学校整備事業(教育総務課)

865,000千円

【債務負担行為5,500,000千円】

老朽化の進んでいる吉田中学校校舎と小中学校共用の屋内運動場を整備するもの。

整備概要

中学校校舎(5,869.47㎡)及び小中学校共用屋内運動場(5,777.72㎡)の整備、旧校舎・屋内運動場の解体、グラウンド整備

整備計画

令和5年度 実施設計(~7年度)

令和6年度 地盤調査

令和8年度 校舎・屋内運動場整備工事(~10年度)

令和11年度 旧校舎・屋内運動場解体撤去工事

令和12年度 グラウンド整備工事

財源 国庫支出金(1/2・5.5/10)・地方債

13 **DX** **新** 校内無線LAN環境整備事業(学校教育課)

116,549千円

通信環境を向上させるため、小中学校内の無線LAN環境を整備するもの。

実施内容

市内小中学校普通教室の無線LAN環境の構築 ほか

財源 県支出金(1/3)

14 **CS** ホリバタ(青少年市民協働センター)事業(生涯学習課)

7,082千円

人材育成や地域づくりに関わる個人・団体・企業等との協働により青少年のチャレンジを応援するもの。

ライフキャリアデザイントーク 350千円

市や県にゆかりのあるさまざまな分野の方をゲストに招いたトークセッションを通して、青少年に自身の将来や働くことを考えるきっかけを提供するもの。

うわじま∞あいだいプロジェクト 1,910千円

SDGsの視点も織り交ぜながら、「地域」と「課題」について学ぶワークショップ及びフィールドワークを実施するもの。

クリエイティブカリキュラム 250千円

創造性をもって挑むマインドやスキルの醸成を目的に、高校生がプロのプロデュースによって制作活動に取り組むもの。

未来を創る人づくり 910千円

高校生らの主体的活動をサポートし、若者の「内発的動機」を引き出す人材育成を通して持続可能な地域社会の創り手を育成するもの。

若手社会人キャリア教育 2,562千円

社会人同士の横と縦のつながり、ホリバタとのつながりを生み出し、今後の社会人活動やコミュニティの構築に向けて取り組むもの。

ユースワーク支援員育成 600千円

有償ボランティアの活用により、ホリバタ事業に参画する若者を増やし、持続可能な地域社会の創り手を育成するもの。

青少年育成事業補助金 500千円

市内において、青少年が主体的・自発的に取り組む地域と関わる活動を支援するもの。

財源 基金繰入金

15 **拡** うわじま土曜塾運営事業(生涯学習課)

19,478千円

学力を上げたいと思っている子どもに対し、学習の場を提供することにより、学習習慣の確立や基礎学力の定着を図るもの。

対象者 市立小学校4～6年生、市立中学校1～3年生

実施場所 鶴島公民館、和霊公民館、明倫公民館、吉田公民館、三間公民館、岩松公民館
※和霊教室に中学生の部を増設

実施日 6月～3月中旬までの毎週土曜日

財源 国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)・基金繰入金

16 **拡** 保育所等給食食材高騰対策事業補助金(こども家庭課)

5,708千円

教育・保育施設において栄養バランスや量を保った給食が提供できるように、高騰する食材費の一部を支援するもの。

対象者 市内民間教育保育施設運営法人

補助額 1食当たり20円程度

17 **新** **1 か月児健康診査支援事業(保険健康課)** **1,921千円**
生後1か月の乳児を対象に、発育状況の確認、異常の早期発見、育児相談を目的に、個別健康診査を実施するもの。

実施内容
〔小児科及び産婦人科での個別健康診査、離島地区産婦への交通費助成〕
財源 国庫支出金(1/2)

18 **拡** **スクール・サポート・スタッフの配置(学校教育課)** **38,153千円**
教員が担っていた事務等を補助するスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図るもの。

配置校
〔小学校：明倫、宇和津、鶴島、和霊、住吉、天神、番城、吉田、三間、清満、岩松
中学校：城南、城北、城東、吉田、三間、津島〕
財源 県支出金(3/5)

19 **新** **中学校水泳授業の民間委託実証事業(学校教育課)** **2,068千円**
天候に左右されないより充実した環境での授業実施を目的に、民間施設を活用した水泳授業の実証事業を行うもの。

実施内容
〔民間施設を活用した水泳授業〕
実施校 城北中学校

④ 安全・安心を前へ

1 水道施設及び管路の耐震化(上下水道局給水課) 218,000千円

水道施設の耐震化及び漏水リスクの高い铸铁管の更新を進めるもの。

整備内容

〔 水道施設・管路の耐震化

整備計画

〔 令和7年度 実施設計(～8年度)

令和8年度 導水・送水管路耐震化工事(～11年度)

令和9年度 取水棟耐震化工事、導水・送水・配水本管路耐震化工事

令和10年度 導水・送水管路耐震化工事(～11年度)

令和11年度 取水棟耐震化工事、導水管路耐震化工事

令和12年度～ 配水支管路耐震化工事

財源 国庫支出金(1/3)・地方債

2 事前復興まちづくり計画策定事業(危機管理課) 17,589千円

事前復興計画をもとに地域特性に応じた計画「事前復興まちづくり計画※」を策定し、地域ごとに災害発生後(被災後)の復興プロセス及び平時の取組み課題を整理するもの。

※市街地や集落を対象として、まちや住まいの復興方針、復興のイメージ等を定める計画

実施内容

〔 4地区(吉田地区沿岸部、津島地区沿岸部、由良半島、中山間地域を予定)でのワークショップの開催、計画策定支援

財源 国庫支出金(1/3)・基金繰入金

3 訪問介護等サービス人材確保事業補助金(高齢者福祉課) 1,200千円

介護人材の安定的確保と職場定着、またサービスの向上を図るため、社会福祉協議会が実施する介護職員初任者研修に要する経費を補助するもの。

対象者 宇和島市社会福祉協議会

補助対象となる受講者の要件

〔 ・市内に住民票を有すること

・研修終了後1年以内に市内の介護事業所に就労予定であること

・研修終了の認定を受けていること ほか

対象経費

〔 ①受講料、②離島在住者の船賃

補助額 ①1人当たり上限85千円、②全額

4 吉田町御殿内地区浸水対策事業(下水道課) 50,000千円

愛媛県の立間川水系流域治水プロジェクトと連携し、内水排除対策を進めるもの。

実施箇所

〔 吉田町御殿内地区 78ha

整備計画

〔 令和3年度 浸水対策検討業務(～4年度)

令和5年度 実施設計(御殿内地区)(～6年度)

令和7年度 排水路改良工事(御殿内地区)(～11年度)

財源 地方債

5 防災関連計画等策定事業(危機管理課) 11,583千円
 国・県の計画や県の地震被害想定の見直しに伴い、地域防災計画等の修正を行うもの。

実施内容	地域防災計画及び防災対応マニュアルの修正
財源	基金繰入金

6 大浦雨水排水ポンプ場調整池整備事業(下水道課) 300,000千円
【債務負担行為700,000千円】
 大浦雨水排水ポンプ場の調整池(雨水貯留施設)整備とバイパス管渠布設により、浸水対策を図るもの。

整備内容	調整池建設
整備計画	令和4年度 浸水対策検討(～5年度) 令和6年度 詳細設計(～7年度) 令和8年度 調整池建設工事(～9年度)
財源	国庫支出金(1/2)・地方債

7 新 予土線モーダルミックス実証事業(企画課) 600千円
 JR予土線沿線の市町が協調して県立高校に通学する高校生の通学支援について交通事業者との連携により検証を行うもの。

事業主体	予土線利用促進対策協議会
実施内容	宇和島駅～松丸駅間を有効区間とするJR・路線バス通学定期券で相互利用とし、通学者の利便性向上について検証
財源	県支出金(2/3)

8 日振島地区地域モビリティ事業(企画課) 2,740千円
 公共交通空白地域である日振島地区における実証事業の経過を踏まえ、本格運用を行うもの。

運行地区	日振島
運行主体	日振島地区地域づくり協議会
運行日時	原則、月・水・金曜日 13時～16時
利用対象	日振島地区内の住民及び観光客等の来訪者
利用料金	(片道1人当たり)島内住民100円 島外来訪者200円 ※介助人及び未就学児は無料
利用方法	原則、運行日の前日までに電話にて事前予約(日振島公民館で受付)
財源	国庫支出金(1/2)・基金繰入金

9 新 立間公民館整備事業(生涯学習課) 44,343千円
 老朽化が進む立間公民館の改築を行うもの。

整備内容	公民館改築(旧公民館は解体)
整備計画	令和8年度 改築・解体設計、地質調査 令和9年度 プール解体撤去工事、公民館整備工事 令和11年度 旧公民館解体撤去工事
財源	地方債

10

新 LPガス電源車整備事業(危機管理課)

55,000千円

災害等発生時の停電に備え、LPガスで発電可能な設備を備えた電源車を整備するもの。

整備内容

LPガス電源車

発電能力

- ・出力40kVA(スポットクーラー7台と循環型シャワー5台を同時使用可能)
- ・ガスボンベ1本(50kg)で約4時間発電可能

財源

国庫支出金(1/2)・寄附金

11

新 静愁苑大規模改修事業(生活環境課)

8,800千円

施設の長寿命化を図るため、大規模改修を実施するもの

整備内容

照明LED化、トイレ設備改修、屋上防水、火葬用非常電源の設置 ほか

整備計画

- | | |
|-------|----------------|
| 令和8年度 | 実施設計 |
| 令和9年度 | 大規模改修工事(～10年度) |

財源

地方債

12

新 総合福祉センター改修事業補助金(福祉課)

18,245千円

老朽化の進む総合福祉センターの改修を支援するもの。

事業主体

宇和島市社会福祉協議会

実施内容

外壁改修工事、照明LED化、特定天井補強、トイレ設備改修 ほか

財源

地方債

13

拡 介護保険離島対策事業補助金(高齢者福祉課)

700千円

離島地区においてサービス提供を行う介護保険サービス事業者の離島地区への交通費や航送料等を支援するもの。

対象者

居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業者、訪問介護事業所

対象経費

交通費、福祉用具の航送料、法定点検時の自動車輸送費

補助率

10/10

14

川内公営住宅建設事業(3期)(建築住宅課)

441,600千円

良好な住環境を確保するため、建替えを進めるもの。

整備計画

- | | | |
|----|------------|--------------------------------|
| 1期 | 令和2年度～3年度 | 解体34戸、建設2棟20戸(RC造2F、1,309.54㎡) |
| 2期 | 令和4年度～6年度 | 解体36戸、建設3棟36戸(RC造2F、2,292.01㎡) |
| 3期 | 令和7年度～9年度 | 解体38戸、建設2棟24戸(RC造2F、1,550.47㎡) |
| 4期 | 令和9年度～10年度 | 集会所の解体・建設(RC造平屋、298.38㎡) |

財源

国庫支出金(2/3)・基金繰入金

⑤ 協働を前へ

1 協働のまちづくりの推進(市民課) 16,550千円

多様な主体との協働によるまちづくりを推進するため、「宇和島市市民協働センター」を中心とした、課題解決に向けた体制づくりや取り組みを促進するもの。

新 協働のまちづくり推進事業	8,550千円
協働への参画促進、連携強化、団体支援、担い手育成、災害時における被災者支援コーディネート、アドバイザーを活用した人材育成 ほか	
地域づくり団体活動補助金	8,000千円
対象者 宇和島市登録NPO団体	
対象分野	高齢者福祉、生活支援、青少年の健全育成、子育て支援、地域の安全・安心、地域環境の保全、コミュニティビジネス、そのほか地域づくり、地域コミュニティの活性化
補助率	1/2～4/5(上限50万円)

2 地域づくり交付金事業(企画課) 55,000千円

個々の地域課題に住民自らが自主性をもって取り組めるよう支援を行うもの。

地域づくり交付金	
一般分	52,500千円
32の地域づくり協議会へ「均等割4：人口割2：高齢者率割3：子ども数割1」の割合で交付	
手上げ方式分	2,500千円
交付を希望する協議会の申請をもとに書類審査(上限50万円)	

3 DX 拡 電子地域ポイント推進事業(デジタル推進課) 25,138千円

地域の課題解決や活性化のための市民等の活動に対してポイントを付与することにより、施策の協働推進や地域経済の循環を図るもの。

拡充内容	
ポイント付与対象活動の拡充 68事業 → 69事業(予定)	
医療や介護に関する市民公開講座への参加 ボランティア活動等の企画・運営への参画 ほか	
既存マイレージ事業との連携	
健康マイレージ事業(歩ポ・こつこつ歩ポ)とガイヤマイレージ事業 (健康づくり手帳・元気づくり手帳)との連携	
付与ポイントの増	
老人クラブへの入会 300ポイント → 500ポイント うわじま歩ポの年間上限 2,000ポイント/年 → 2,920ポイント/年	
アプリ機能の拡充	
歩数に応じたポイント付与(「うわじま歩ポ」からの移行)、 ポイント付与活動の一覧表示	
利用用途の拡充	
市営施設における使用料(体育館、博物館など)	

外国人の生活相談窓口の開設や日本語教室「ココりんうわじま」での交流の場づくりを通じて、生活支援を促進するもの。

実施内容

〔外国人相談窓口の設置、日本語教室の開催〕

外国人相談窓口

〔設置場所〕 本庁舎 2F市民課市民協働推進室

日本語教室

〔開催日〕 毎月2回程度、日曜日開催

〔開催場所〕 本庁、吉田支所、三間支所、津島支所 ほか

II その他重点施策

1 平成30年7月豪雨災害復旧事業(農林課、建設課) 154,000千円

農地災害復旧再編整備事業(農林課) 53,500千円
被災した柑橘園地を生産性・防災面に優れた園地に再編し、担い手への農地集積を図るもの。

事業実施主体 愛媛県

玉津地区(農地中間管理機構関連農地整備事業) 5.4ha

事業計画

平成31年度 計画策定
令和2年度 測量設計・換地計画
令和3年度 区画整理工事(～令和9年度)
令和10年度 換地処分

負担区分 国62.5/100・県27.5/100・市10/100

立間地区(畑地帯総合整備事業) 7.4ha

事業計画

令和2年度 計画策定
令和3年度 測量設計・換地計画
令和4年度 区画整理工事(～令和10年度)
令和11年度 換地処分

負担区分 国55/100・県25/100・市10/100・地元10/100

公共土木施設災害復旧事業(建設課) 100,500千円

被災した道路、河川等を復旧するもの。

主な事業費

災害復旧工事費 100,000千円

2 新 第3次総合計画の策定(企画課) 20,765千円

【債務負担行為25,000千円】

「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第2次行政経営改革プラン」を統合し、地域幸福度(Well-Being)の向上を目指した第3次総合計画を策定するもの。

実施内容

基礎資料の収集・分析、市民アンケート、策定審議会・ワークショップ等の開催、基本構想・基本計画の策定 ほか

3 CS 新 情報伝達・発信力の強化(市長公室) 22,383千円

より伝わる広報を目指し、市公式ホームページのリニューアルやSNS動画制作についての職員研修を実施するもの。

実施内容

市公式ホームページのリニューアル、デザインフォーマット活用講習、カメラ撮影技術講習、SNS動画制作研修

公共施設への太陽光発電設備の導入を進めるもの。

対象施設 三間支所、中央学校給食調理場、静愁苑、津島支所

整備計画

令和8年度

実施設計

令和9年度

整備工事(三間支所)

令和10年度

// (中央学校給食調理場)

令和11年度

// (静愁苑)

令和12年度

// (津島支所)

財源

地方債

3 一般会計予算規模

○令和8年度当初予算額

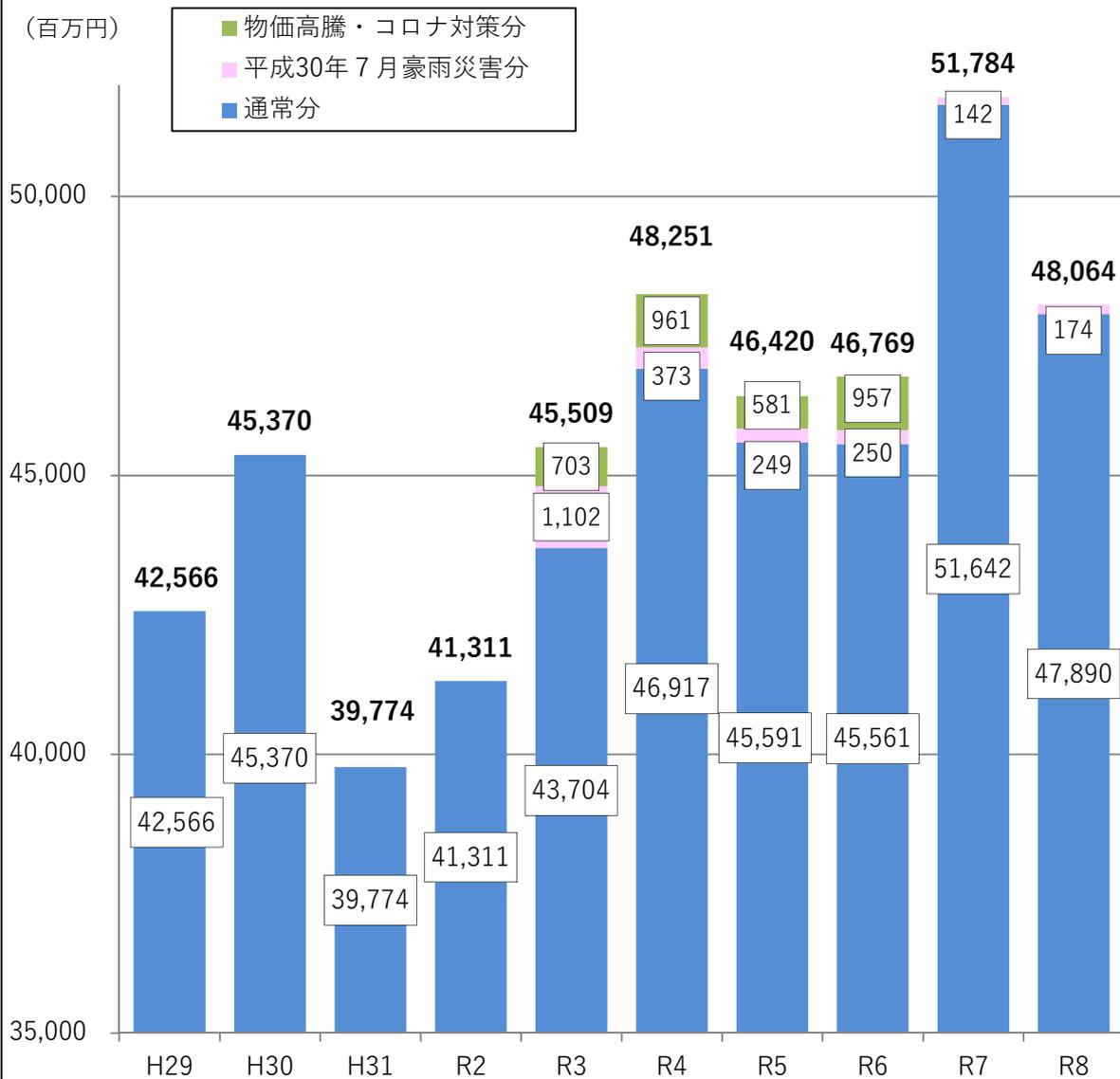
480億6,400万円(対前年度比 △37億2,000万円、△7.2%)

※実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格を反映し、物価高騰の影響を適切に反映した予算編成としており、当初予算の規模は、合併後3番目の大きさ

※豪雨災害分は減少傾向で、ほぼ平年ベースへ回帰

(地方財政計画の伸び率 (水準超経費除く) +5.9%)
(国の一般会計の伸び率 +6.2%)

【過去10年間の当初予算の推移】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○対前年度伸び率

(単位：%)

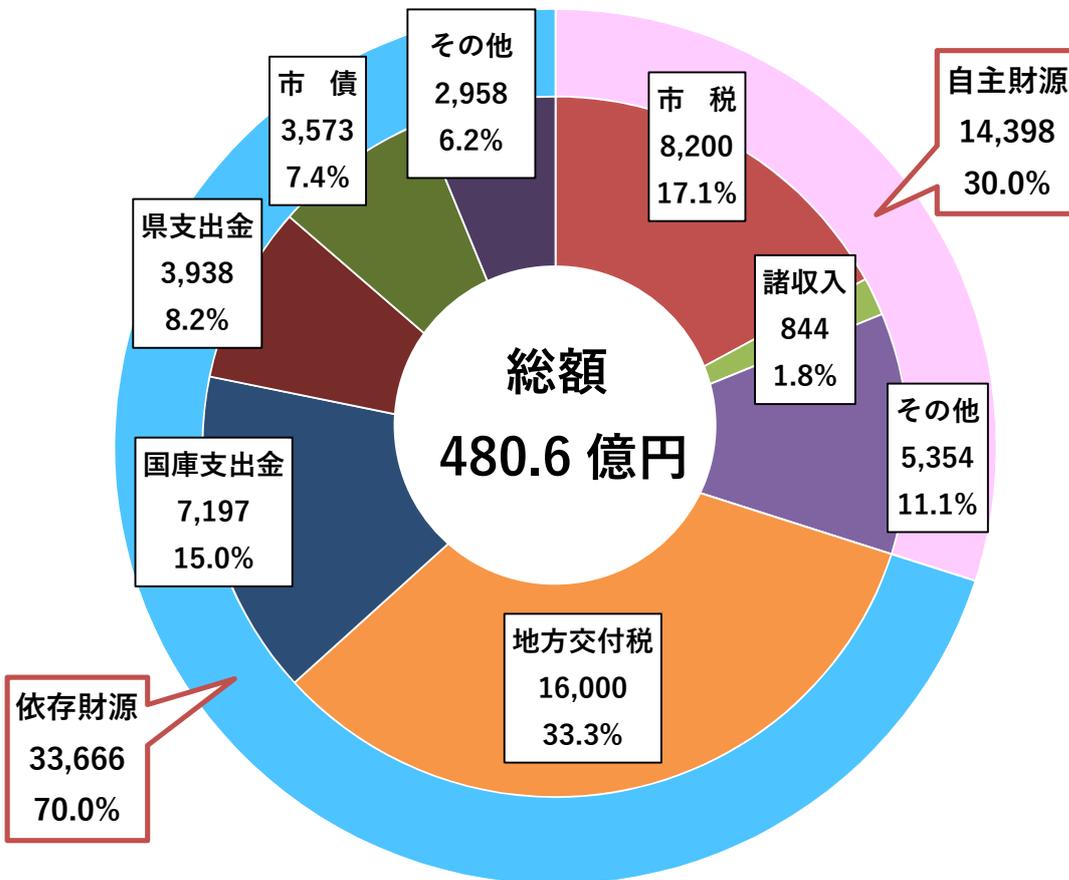
	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
本市	△1.1	6.6	4.7	△9.1	5.4	6.0	△3.8	0.8	10.7	△7.2
地財計画水準超経費除く	0.6	0.3	2.9	1.7	△0.5	0.1	0.2	0.9	1.7	5.9

4 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
自主財源	14,398	30.0	14,111	27.2	287	2.0
市 税	8,200	17.1	8,005	15.5	195	2.4
諸収入	844	1.8	1,033	2.0	△ 190	△ 18.3
その他	5,354	11.1	5,073	9.8	282	5.6
依存財源	33,666	70.0	37,673	72.8	△ 4,007	△ 10.6
地方交付税	16,000	33.3	16,600	32.1	△ 600	△ 3.6
国庫支出金	7,197	15.0	7,765	15.0	△ 567	△ 7.3
県支出金	3,938	8.2	3,617	7.0	321	8.9
市 債	3,573	7.4	7,034	13.6	△ 3,461	△ 49.2
その他	2,958	6.2	2,658	5.1	301	11.3
合 計	48,064	100.0	51,784	100.0	△ 3,720	△ 7.2

【令和 8 年度当初予算の歳入内訳】



(単位：百万円、%)

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

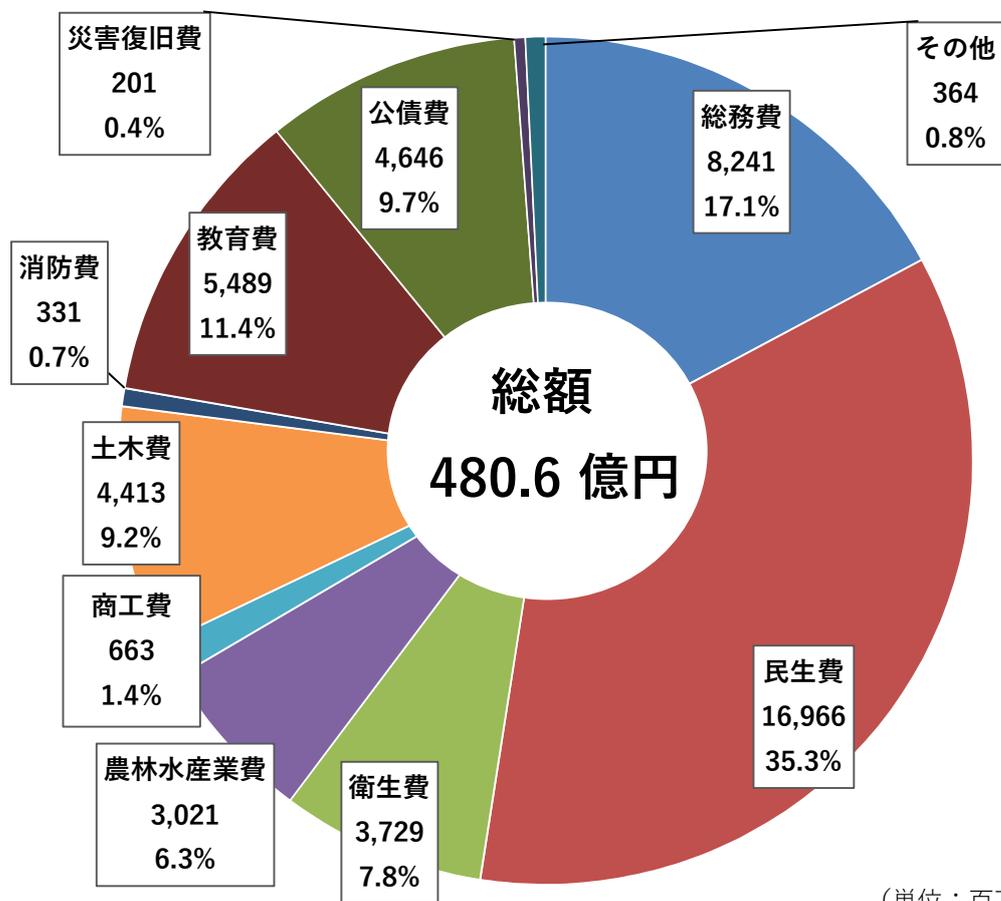
5 歳出の状況

○目的別内訳

(単位：百万円、%)

目的別	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総務費	8,241	17.1	7,261	14.0	979	13.5
民生費	16,966	35.3	17,006	32.8	△40	△0.2
衛生費	3,729	7.8	3,533	6.8	196	5.5
農林水産業費	3,021	6.3	2,411	4.7	610	25.3
商工費	663	1.4	2,741	5.3	△2,078	△75.8
土木費	4,413	9.2	7,842	15.1	△3,429	△43.7
消防費	331	0.7	474	0.9	△143	△30.2
教育費	5,489	11.4	5,118	9.9	371	7.2
公債費	4,646	9.7	4,826	9.3	△180	△3.7
災害復旧費	201	0.4	201	0.4	0	0.0
その他	364	0.8	370	0.7	△6	△1.7
合計	48,064	100.0	51,784	100.0	△3,720	△7.2

【令和8年度当初予算の目的別内訳】



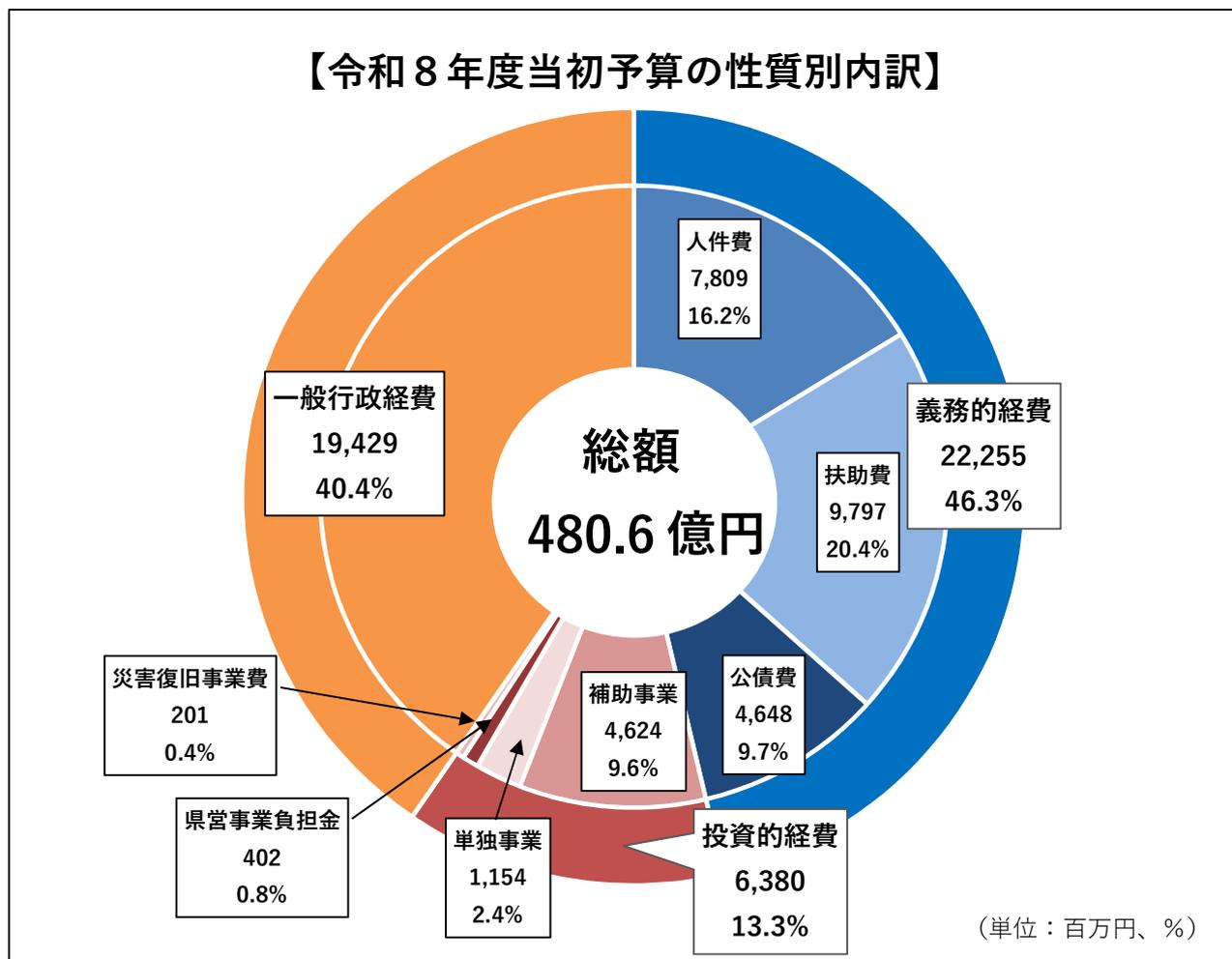
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○性質別内訳

(単位：百万円、%)

性 質 別	令和 8 年度		令和 7 年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
義務的経費	22,255	46.3	22,845	44.1	△ 590	△ 2.6
人件費	7,809	16.2	7,370	14.2	440	6.0
(うち退職手当)	543	1.1	411	0.8	133	32.3
扶助費	9,797	20.4	10,649	20.6	△ 852	△ 8.0
公債費	4,648	9.7	4,826	9.3	△ 178	△ 3.7
投資的経費	6,380	13.3	10,483	20.2	△ 4,103	△ 39.1
普通建設事業費	6,180	12.9	10,282	19.9	△ 4,103	△ 39.9
補助事業	4,624	9.6	4,223	8.2	400	9.5
単独事業	1,154	2.4	5,637	10.9	△ 4,483	△ 79.5
県営事業負担金	402	0.8	422	0.8	△ 20	△ 4.7
災害復旧事業費	201	0.4	201	0.4	0	0.0
一般行政経費	19,429	40.4	18,456	35.6	973	5.3
合 計	48,064	100.0	51,784	100.0	△ 3,720	△ 7.2

【令和 8 年度当初予算の性質別内訳】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

6 市税の状況

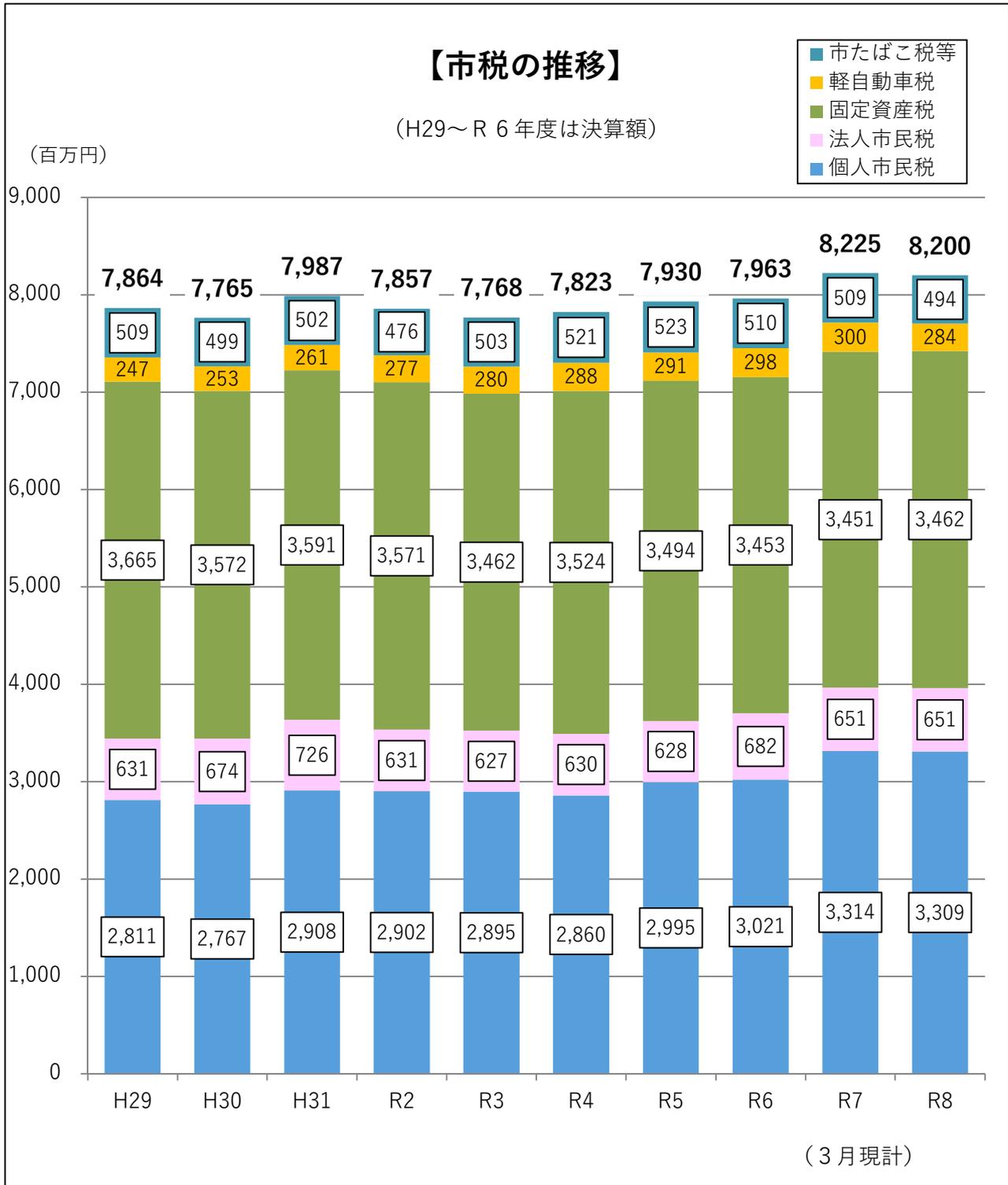
○令和8年度当初予算額

82億円（対前年度当初予算比+2.4%、3月現計予算△0.3）

〔地方財政計画 市町村税の伸び率 +4.7%〕

企業が賃上げを実施したことに伴う給与所得の増加を見込むも、給与所得控除等の税制改正により、市税収入全体で減額（△0.2億円、△0.3%）を見込んでいる。

※いずれも対前年度3月現計予算比



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

7 地方交付税等の状況

○令和8年度当初予算額

地方交付税

160億円(対前年度当初予算比△3.6%、3月現計予算比 △7.4%)

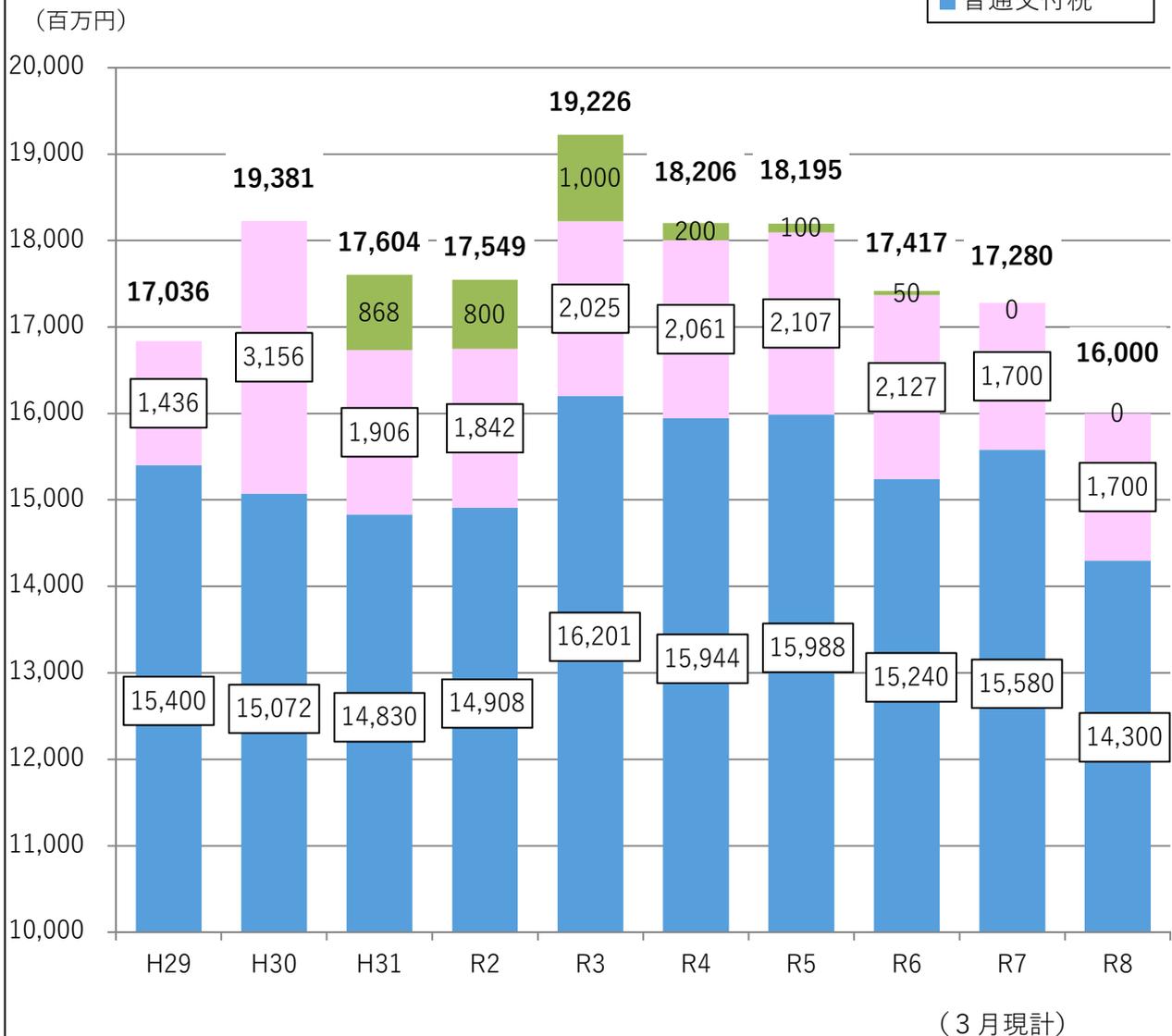
〔地方財政計画の伸び率 +6.5%〕

地方財政計画では、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保、としている。

本市においては、給与所得の増加による個人住民税の増や令和7年国勢調査人口を踏まえた算定などにより、対前年度当初予算比、3月現計予算比ともに減額となることを見込んでいる。

【地方交付税等の推移】

(H29～R6年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

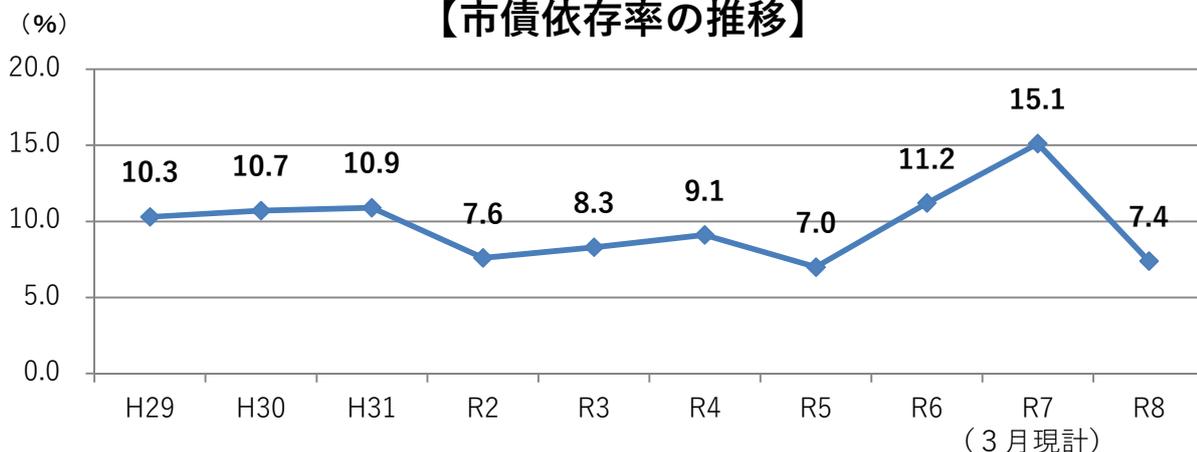
8 市債の状況

○令和8年度当初予算額

市債発行額 35億7,260万円(臨時財政対策債発行額 0)
(対前年度3月現計予算比 △59.0%)

市債依存率 7.4% [地方財政計画 6.0%]

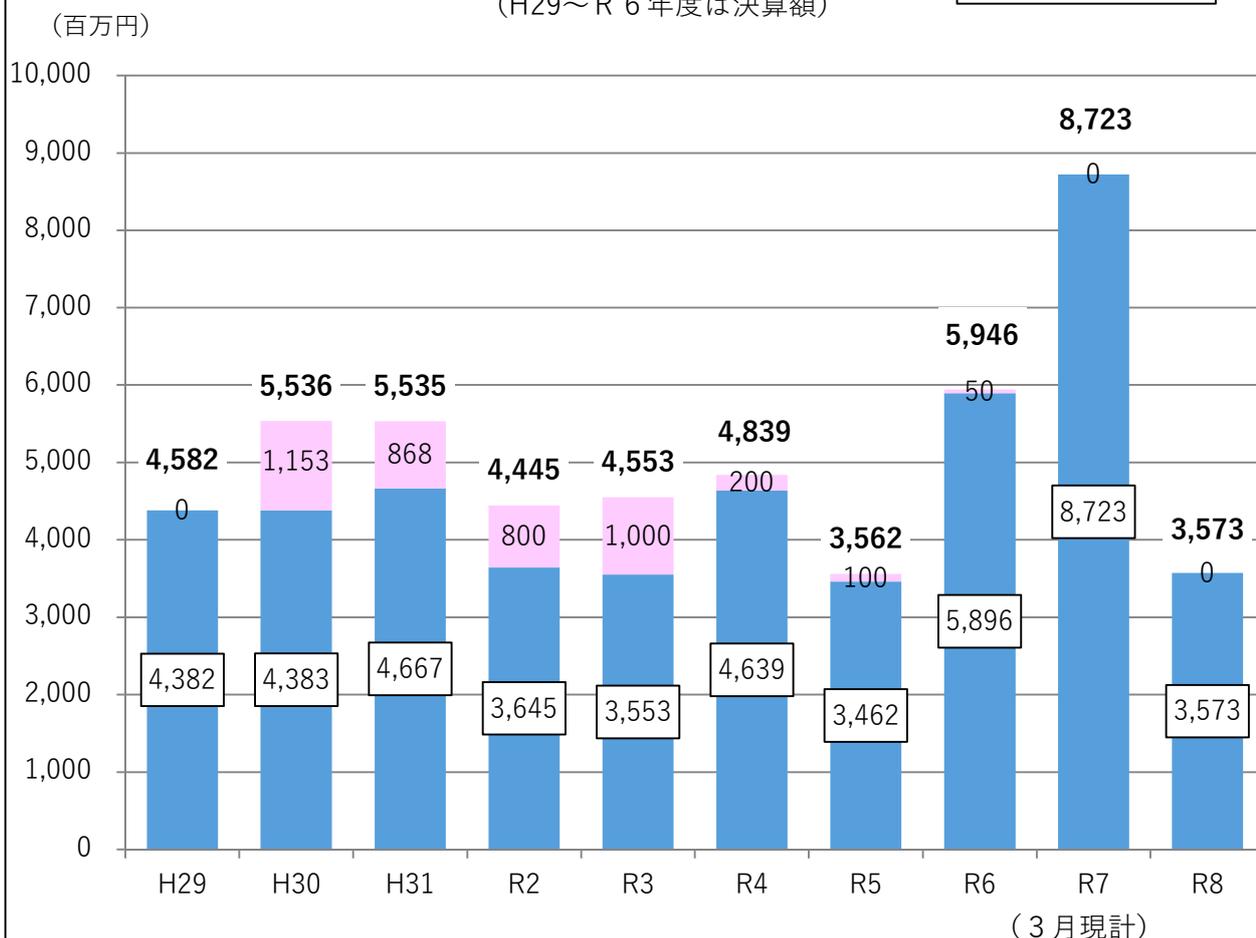
【市債依存率の推移】



【市債発行額の推移】

(H29～R6年度は決算額)

■ 臨時財政対策債
■ 建設地方債等



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

9 公債費の状況

○令和8年度当初予算額

公債費 46億4,643万円(対前年度3月現計予算比 △5.1%)

〔地方財政計画の伸び率 +3.1%〕

〔公債費は、吉田統合小中学校整備事業等の大規模事業の影響で高止まり傾向にある。〕

建設地方債等残高

令和8年度末現在高見込み 334億3,071万円

〔合併特例債発行期限(令和7年度)による対象事業の前倒しや本庁舎整備事業等の大規模事業の影響で高止まり傾向にある。〕

臨時財政対策債を含む市債残高

令和8年度末現在高見込み 349億7,942万円

〔臨時財政対策債は、令和7年度より発行額0のため減少傾向。〕

実質公債費比率

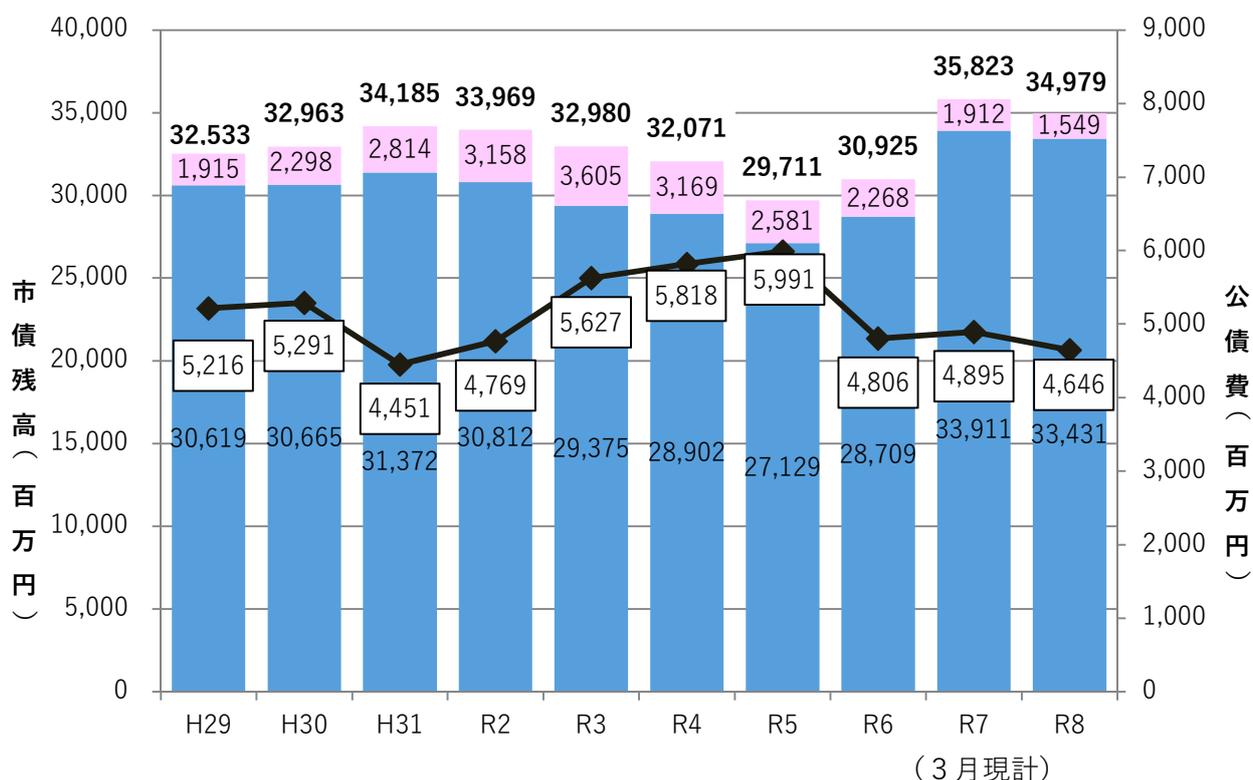
令和6年度(令和4～6年度の3か年平均) 5.6%

〔公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。〕

〔許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。〕

【市債残高・公債費の推移】

(H29～R6年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

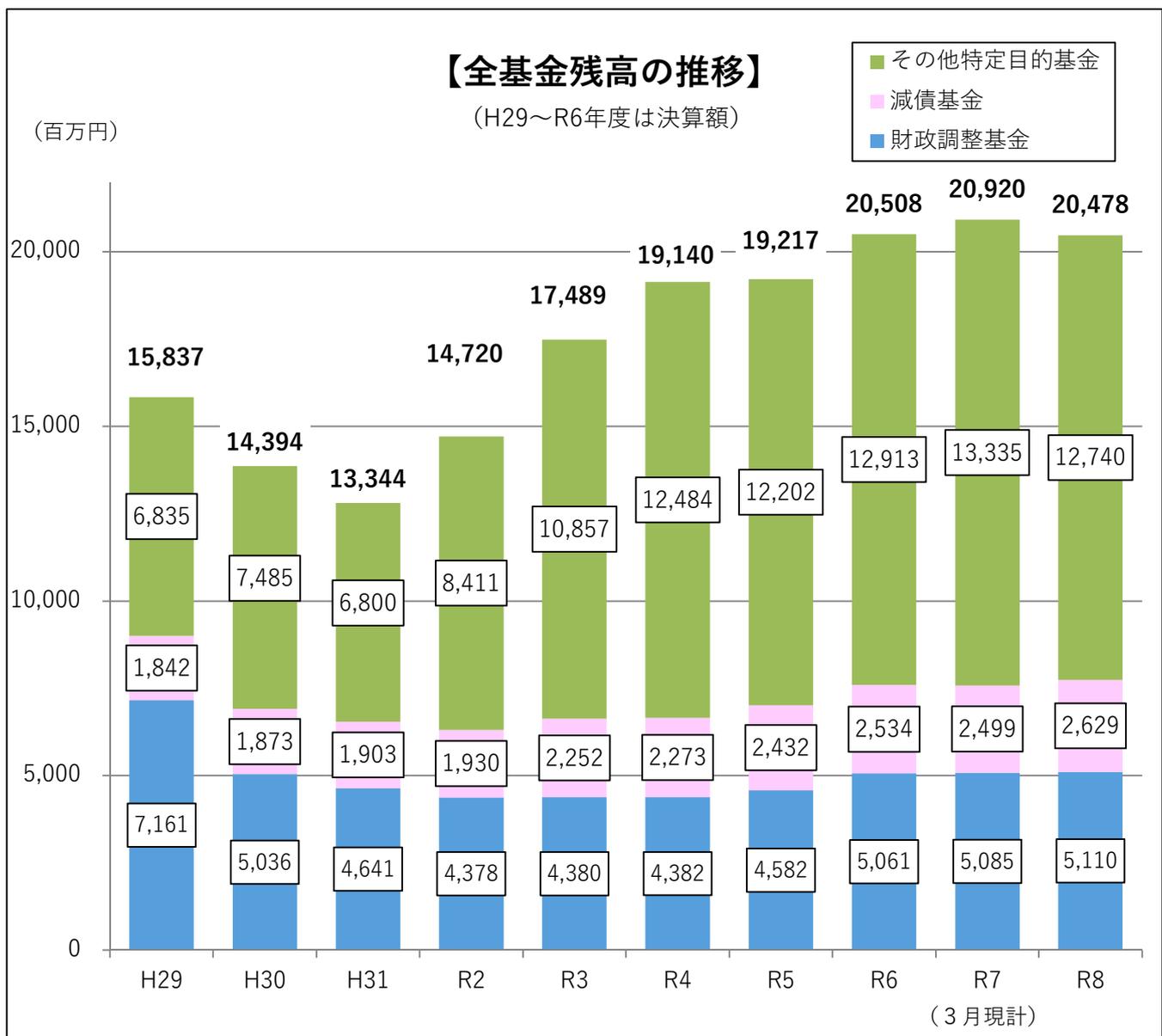
10 基金の状況

○令和8年度末の残高（予算ベースでの見込み）

・財政調整基金	51億960万円	（対前年度末比	2,435万円）
・減債基金	26億2,908万円	（対前年度末比	1億2,977万円）
・その他特定目的基金	127億3,950万円	（対前年度末比	△5億9,556万円）
全基金の残高	計	204億7,819万円	（対前年度末比 △4億4,143万円）

○主な特定目的基金の残高（予算ベースでの見込み）

・災害対策基金	44億3,797万円	（対前年度末比	2,307万円）
・地域振興基金	30億2,000万円	（対前年度末比	増減なし）
・公共施設等整備管理基金	23億3,314万円	（対前年度末比	△1億9,515万円）
・ふるさとわじま応援基金	7億9,299万円	（対前年度末比	△2億0,376万円）
・教育文化スポーツ振興基金	6億8,593万円	（対前年度末比	552万円）
・子ども・子育て応援基金	5億4,673万円	（対前年度末比	△1億6,027万円）

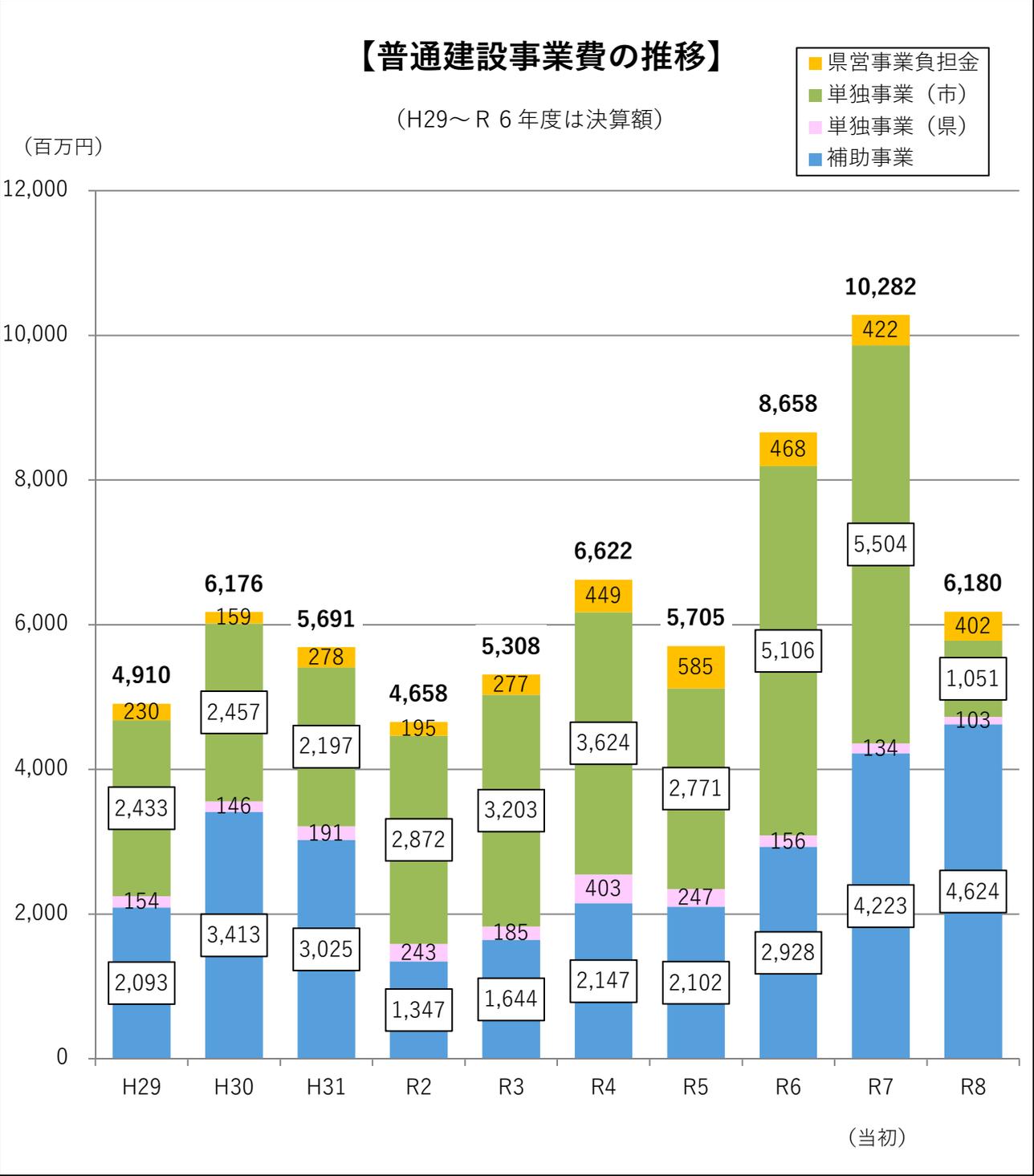


※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

11 普通建設事業費の状況

○令和8年度当初予算額
 普通建設事業費 61億7,972万円 (対前年度当初予算比△39.9%)

- 主な普通建設事業
- ・ 吉田中学校の整備 8億6,500万円
 - ・ 新伊達博物館の整備 7億3,900万円
 - ・ 北灘漁場の水産環境整備 4億6,100万円



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	市税	8,200,000	17.1	8,004,529	15.5	195,471	2.4
	1 市民税	3,960,350	8.2	3,744,880	7.2	215,470	5.8
	2 固定資産税	3,462,050	7.2	3,451,049	6.7	11,001	0.3
	3 軽自動車税	283,900	0.6	299,800	0.6	△ 15,900	△ 5.3
	4 市たばこ税	493,000	1.0	508,000	1.0	△ 15,000	△ 3.0
	5 入湯税	700	0.0	800	0.0	△ 100	△ 12.5
2	地方譲与税	356,200	0.7	369,700	0.7	△ 13,500	△ 3.7
	1 地方揮発油譲与税	59,000	0.1	70,000	0.1	△ 11,000	△ 15.7
	2 自動車重量譲与税	224,000	0.5	224,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	73,000	0.2	75,500	0.1	△ 2,500	△ 3.3
3	利子割交付金	20,000	0.0	7,000	0.0	13,000	185.7
4	配当割交付金	60,000	0.1	50,000	0.1	10,000	20.0
5	株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.2	80,000	0.2	10,000	12.5
6	法人事業税交付金	202,000	0.4	200,000	0.4	2,000	1.0
7	地方消費税交付金	2,155,000	4.5	1,864,000	3.6	291,000	15.6
8	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000	△ 20.0
9	自動車税環境性能割交付金	5,000	0.0	42,000	0.1	△ 37,000	△ 88.1
10	地方特例交付金	58,200	0.1	31,000	0.1	27,200	87.7
11	地方交付税	16,000,000	33.3	16,600,000	32.1	△ 600,000	△ 3.6
	(うち普通交付税)	(14,300,000)	(29.8)	(14,900,000)	(28.8)	(△600,000)	(△ 4.0)
12	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13	分担金及び負担金	836,886	1.7	732,602	1.4	104,284	14.2
14	使用料及び手数料	465,258	1.0	469,967	0.9	△ 4,709	△ 1.0
15	国庫支出金	7,197,206	15.0	7,764,527	15.0	△ 567,321	△ 7.3
16	県支出金	3,937,690	8.2	3,617,123	7.0	320,567	8.9
17	財産収入	357,530	0.7	34,814	0.1	322,716	927.0
18	寄附金	931,221	1.9	802,201	1.5	129,020	16.1
19	繰入金	1,263,508	2.6	2,033,225	3.9	△ 769,717	△ 37.9
20	繰越金	1,500,000	3.1	1,000,000	1.9	500,000	50.0
21	諸収入	843,701	1.8	1,033,312	2.0	△ 189,611	△ 18.3
22	市債	3,572,600	7.4	7,034,000	13.6	△ 3,461,400	△ 49.2
合 計		48,064,000	100.0	51,784,000	100.0	△ 3,720,000	△ 7.2

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(目的別)

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	議会費	243,939	0.5	250,324	0.5	△ 6,385	△ 2.6
2	総務費	8,240,928	17.1	7,261,477	14.0	979,451	13.5
	1 総務管理費	7,287,091	15.2	6,275,125	12.1	1,011,966	16.1
	2 徴税費	462,881	1.0	450,139	0.9	12,742	2.8
	3 戸籍住民基本台帳費	382,830	0.8	297,198	0.6	85,632	28.8
	4 選挙費	57,972	0.1	149,682	0.3	△ 91,710	△ 61.3
	5 統計調査費	5,866	0.0	44,406	0.1	△ 38,540	△ 86.8
	6 監査委員費	44,288	0.1	44,927	0.1	△ 639	△ 1.4
3	民生費	16,966,221	35.3	17,006,397	32.8	△ 40,176	△ 0.2
	1 社会福祉費	8,738,926	18.2	8,657,666	16.7	81,260	0.9
	2 児童福祉費	5,541,338	11.5	5,493,144	10.6	48,194	0.9
	3 生活保護費	2,685,957	5.6	2,855,587	5.5	△ 169,630	△ 5.9
4	衛生費	3,728,682	7.8	3,532,804	6.8	195,878	5.5
	1 保健衛生費	1,022,646	2.1	999,270	1.9	23,376	2.3
	2 清掃費	603,597	1.3	612,056	1.2	△ 8,459	△ 1.4
	3 上水道費	388,624	0.8	258,127	0.5	130,497	50.6
	4 病院費	1,713,815	3.6	1,663,351	3.2	50,464	3.0
5	労働費	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
6	農林水産業費	3,020,911	6.3	2,410,598	4.7	610,313	25.3
	1 農業費	1,163,900	2.4	1,097,254	2.1	66,646	6.1
	2 林業費	211,859	0.4	205,329	0.4	6,530	3.2
	3 水産業費	1,645,152	3.4	1,108,015	2.1	537,137	48.5
7	商工費	663,240	1.4	2,741,372	5.3	△ 2,078,132	△ 75.8
8	土木費	4,413,395	9.2	7,842,048	15.1	△ 3,428,653	△ 43.7
	1 土木管理費	372,822	0.8	305,493	0.6	67,329	22.0
	2 道路橋梁費	613,948	1.3	655,075	1.3	△ 41,127	△ 6.3
	3 河川費	104,928	0.2	138,304	0.3	△ 33,376	△ 24.1
	4 港湾費	219,043	0.5	328,770	0.6	△ 109,727	△ 33.4
	5 都市計画費	2,547,816	5.3	6,194,529	12.0	△ 3,646,713	△ 58.9
	6 住宅費	554,838	1.2	219,877	0.4	334,961	152.3
9	消防費	330,735	0.7	473,961	0.9	△ 143,226	△ 30.2
10	教育費	5,488,615	11.4	5,117,648	9.9	370,967	7.2
	1 教育総務費	970,346	2.0	1,125,521	2.2	△ 155,175	△ 13.8
	2 小学校費	502,790	1.0	540,710	1.0	△ 37,920	△ 7.0
	3 中学校費	1,435,697	3.0	295,721	0.6	1,139,976	385.5
	4 社会教育費	1,255,389	2.6	1,789,744	3.5	△ 534,355	△ 29.9
	5 保健体育費	421,719	0.9	426,071	0.8	△ 4,352	△ 1.0
	6 学校給食費	779,694	1.6	809,975	1.6	△ 30,281	△ 3.7
	7 人権啓発費	122,980	0.3	117,111	0.2	5,869	5.0
	8 幼稚園費	0	0.0	12,795	0.0	△ 12,795	皆減
11	災害復旧費	200,900	0.4	200,900	0.4	0	0.0
	1 農林水産業施設災害復旧費	29,700	0.1	29,700	0.1	0	0.0
	2 土木施設災害復旧費	171,200	0.4	171,200	0.3	0	0.0
12	公債費	4,646,434	9.7	4,826,471	9.3	△ 180,037	△ 3.7
13	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		48,064,000	100.0	51,784,000	100.0	△ 3,720,000	△ 7.2

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	7,809,453	16.2	7,369,663	14.2	439,790	6.0
1 議員報酬手当	126,918	0.3	131,424	0.3	△ 4,506	△ 3.4
2 委員等報酬	1,196,436	2.5	1,148,860	2.2	47,576	4.1
3 市長等特別職給与	35,256	0.1	34,616	0.1	640	1.8
4 職員給	4,719,285	9.8	4,497,351	8.7	221,934	4.9
1 給料	2,844,786	5.9	2,740,382	5.3	104,404	3.8
2 期末勤勉手当	1,513,311	3.1	1,401,138	2.7	112,173	8.0
3 その他手当	361,188	0.8	355,831	0.7	5,357	1.5
5 地方公務員共済組合負担金	980,319	2.0	960,100	1.9	20,219	2.1
6 退職手当	543,000	1.1	410,500	0.8	132,500	32.3
7 その他人件費	208,239	0.4	186,812	0.4	21,427	11.5
2 物件費	5,072,692	10.6	5,553,119	10.7	△ 480,427	△ 8.7
1 需用費	1,280,508	2.7	1,349,264	2.6	△ 68,756	△ 5.1
2 役務費	509,737	1.1	502,677	1.0	7,060	1.4
3 委託料	2,443,731	5.1	2,555,457	4.9	△ 111,726	△ 4.4
4 その他物件費	838,716	1.7	1,145,721	2.2	△ 307,005	△ 26.8
3 維持補修費	387,878	0.8	330,610	0.6	57,268	17.3
4 扶助費	9,797,128	20.4	10,648,770	20.6	△ 851,642	△ 8.0
1 補助事業	8,288,016	17.2	8,611,639	16.6	△ 323,623	△ 3.8
2 単独事業	1,509,112	3.1	2,037,131	3.9	△ 528,019	△ 25.9
5 補助費等	8,262,746	17.2	7,219,887	13.9	1,042,859	14.4
1 負担金及び寄附金	5,374,228	11.2	4,623,081	8.9	751,147	16.2
2 補助交付金	2,300,982	4.8	1,936,690	3.7	364,292	18.8
3 その他補助費等	587,536	1.2	660,116	1.3	△ 72,580	△ 11.0
6 普通建設事業費	6,179,715	12.9	10,282,429	19.9	△ 4,102,714	△ 39.9
1 補助事業	4,623,564	9.6	4,223,277	8.2	400,287	9.5
2 県単独事業	102,953	0.2	133,900	0.3	△ 30,947	△ 23.1
3 市単独事業	1,051,463	2.2	5,503,545	10.6	△ 4,452,082	△ 80.9
4 県営事業負担金	401,735	0.8	421,707	0.8	△ 19,972	△ 4.7
7 災害復旧事業費	200,700	0.4	200,900	0.4	△ 200	△ 0.1
1 補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 単独事業	200,700	0.4	200,900	0.4	△ 200	△ 0.1
8 公債費	4,648,349	9.7	4,826,471	9.3	△ 178,122	△ 3.7
1 元金	4,415,712	9.2	4,689,980	9.1	△ 274,268	△ 5.8
2 利子	232,637	0.5	136,491	0.3	96,146	70.4
9 積立金	783,007	1.6	410,327	0.8	372,680	90.8
10 投資及び出資金・貸付金	324,202	0.7	657,698	1.3	△ 333,496	△ 50.7
11 繰出金	4,548,130	9.5	4,234,126	8.2	314,004	7.4
12 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	48,064,000	100.0	51,784,000	100.0	△ 3,720,000	△ 7.2

※構成比は、端数調整していない。

〔一般会計債務負担行為・繰越明許費の設定〕

○債務負担行為の設定

事 項	期 間	限 度 額
総合計画策定支援委託料	令和 8 年度 }	千円 25,000
汚泥吸引車購入事業	令和 8 年度 }	千円 16,100
宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給に関する条例による利子補給(令和 8 年度分)	令和 8 年度 }	総額5,000,000千円を限度とする貸付金に対し年 1 % 以内の割合で算出した額
	令和 29 年度	
宇和島市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱による利子補給金(令和 8 年度分)	令和 8 年度 }	1 件につき20,000千円を限度とする貸付金に対し 10,000千円を利子補給対象資金の限度とし、貸付利 率の2分の1以内かつ年 1 %以内の割合で算出した額
	令和 14 年度	
観光振興イベント委託料(令和 8 年度分)	令和 8 年度 }	千円 24,000
大浦雨水排水ポンプ場調整池建設事業	令和 8 年度 }	千円 700,000
吉田中学校整備事業	令和 8 年度 }	千円 5,500,000
宇和島城支障木伐採等委託料	令和 8 年度 }	千円 100,000
	令和 9 年度	

○繰越明許費の設定

- ・給食配送車購入事業 8,000千円

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,190,000 千円

(歳出)

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 14,685,370 千円

(単位：千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	9,860,147	6,319,812	46,000	438,500	517,000	2,538,835
障害者福祉事業	3,097,581	2,193,219	0	66,560	142,000	695,802
高齢者福祉事業	330,061	0	0	64,187	45,000	220,874
児童福祉事業	3,542,076	2,087,415	31,000	289,743	192,000	941,918
母子福祉事業	410,429	147,678	15,000	3,000	41,000	203,751
生活保護扶助事業	2,480,000	1,891,500	0	15,010	97,000	476,490
社会保険	4,220,830	802,964	0	0	577,000	2,840,866
介護保険事業	1,700,227	99,478	0	0	270,000	1,330,749
後期高齢者医療事業	1,651,093	344,694	0	0	221,000	1,085,399
国民健康保険事業	869,510	358,792	0	0	86,000	424,718
保健衛生	604,393	10,102	10,000	13,548	96,000	474,743
母子保健事業	53,799	4,407	0	6,000	7,000	36,392
病院事業	184,256	0	0	0	31,000	153,256
疫病予防対策事業	214,281	102	0	0	36,000	178,179
健康増進対策事業	111,329	1,207	0	0	19,000	91,122
医療提供体制確保事業	40,728	4,386	10,000	7,548	3,000	15,794
合計	14,685,370	7,132,878	56,000	452,048	1,190,000	5,854,444